

東温市の財務書類

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

【概 要 版】

総務省方式改訂モデル

I 普通会計財務 4 表

II 連結財務 4 表

東温市 企画財政課

I 普通会計 財務4表

I-1. 貸借対照表

どのような資産を
もっているか？

その財源は
どうしたか？

I-1-1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

I-1-2 貸借対照表の概要

24年度末の東温市の「資産」は、640億8千7百万円（市民1人あたり187万1千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が475億3千8百万円（市民1人あたり138万8千円）、将来世代の負担である「負債」は165億4千9百万円（市民1人あたり48万3千円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

H25.3.31住民基本台帳人口

34,252人

(単位：千円)

【資産の部】			【負債の部】		
		市民1人あたり			市民1人あたり
1 公共資産	55,460,529	1,619	1 固定負債	14,982,392	437
(1) 有形固定資産	54,793,085	1,600	(1) 地方債	12,276,531	358
(2) 売却可能資産	667,444	19	(2) 長期未払金	418,326	12
			(3) 退職手当引当金	2,287,535	67
2 投資等	3,513,889	103	(4) 損失補償等引当金	0	0
(1) 投資及び出資金	955,391	28	2 流動負債	1,566,747	46
(2) 貸付金	62,506	2	(1) 翌年度償還予定地方債	1,368,821	40
(3) 基金等	2,355,218	69	(2) 短期借入金	0	0
(4) 長期延滞債権	167,382	5	(3) 未払金	69,808	2
(5) 回収不能見込額	△ 26,608	△ 1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(5) 賞与引当金	128,118	4
			負債合計	16,549,139	483
			【純資産の部】		
					市民1人あたり
3 流動資産	5,113,037	149	1 公共資産等整備国県補助金等	11,152,867	326
(1) 現金預金	5,068,756	148	2 公共資産等整備一般財源等	39,552,002	1,155
(2) 未収金	44,281	1	3 その他一般財源等	△ 3,762,345	△ 110
			4 資産評価差額	595,792	17
			純資産合計	47,538,316	1,388
資産合計	64,087,455	1,871	負債・純資産合計	64,087,455	1,871

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

I-2. 行政コスト計算書

資産形成以外の
行政サービス費用
はいくらか？

その対価として
いくら負担して
もらったか？

I-2-1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られる使用料や手数料などの収益（経常収益）」を対比させた財務書類です。

民間企業会計における損益計算書にあたるものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益と費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、経常的な行政活動に伴う費用とその対価として得られる収益を対比して、「税収等で賄わなければならない行政コスト（純経常行政コスト）」を算出する点で大きく異なります。

I-2-2. 行政コスト計算書の概要

24年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め118億4百万円（市民1人あたり34万4千円）、これに対して、「経常収益」は2億8千6百万円（市民1人あたり8千円）（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト（税収等で賄わなければならない行政コスト）」は115億1千8百万円（市民1人あたり33万6千円）となっています。

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

H25. 3. 31住民基本台帳人口 34,252 人

（単位：千円）

	金 額 (市民1人あたり)		(構成比率)
経常行政コスト a	11,803,478	344	100.0%
1. 人にかかるコスト	2,383,979	70	20.2%
(1)人件費	2,063,105	60	17.5%
(2)退職手当引当金繰入等	192,756	6	1.6%
(3)賞与引当金繰入額	128,118	4	1.1%
2. 物にかかるコスト	3,976,297	115	33.7%
(1)物件費	1,911,556	55	16.2%
(2)維持補修費	159,242	5	1.3%
(3)減価償却費	1,905,499	55	16.2%
3. 移転支出的なコスト	5,227,734	153	44.3%
(1)社会保障給付	2,202,430	64	18.7%
(2)補助金等	577,067	17	4.9%
(3)他会計等への支出額	1,867,677	55	15.8%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	580,560	17	4.9%
4. その他のコスト	215,468	6	1.8%
(1)支払利息	207,562	6	1.7%
(2)回収不能見込計上額	7,893	0	0.1%
(3)その他行政コスト	13	0	0.0%
経常収益 (b + c) d	285,964	8	2.4%
使用料・手数料 b	255,453	7	2.2%
分担金・負担金・寄附金 c	30,511	1	0.2%
(差引)純経常行政コスト a - d	11,517,514	336	97.6%

I-3 純資産変動計算書

貸借対照表の
純資産が1年間で
どう変わったか？

I-3-1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

I-3-2. 純資産変動計算書の概要

24年度の純経常行政コスト115億1千8百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が89億9千5百万円、補助金等が25億8百万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額等が2億4百万円の減となり、合計で2億1千9百万円の資産減となりました。

この結果、期首に477億5千7百万円であった純資産残高が、期末では475億3千8百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,756,897
純経常行政コスト	△ 11,517,514
一般財源	8,994,983
地方税	3,743,052
地方交付税	4,357,873
その他行政コスト充当財源	894,058
補助金等受入	2,508,138
臨時損益	△ 183,339
災害復旧事業費	△ 188,593
公共資産除売却損益	5,254
投資損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,849
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	47,538,316

△ 218,581

I-4 資金収支計算書

1年間の
資金の流れは
どうだったか？

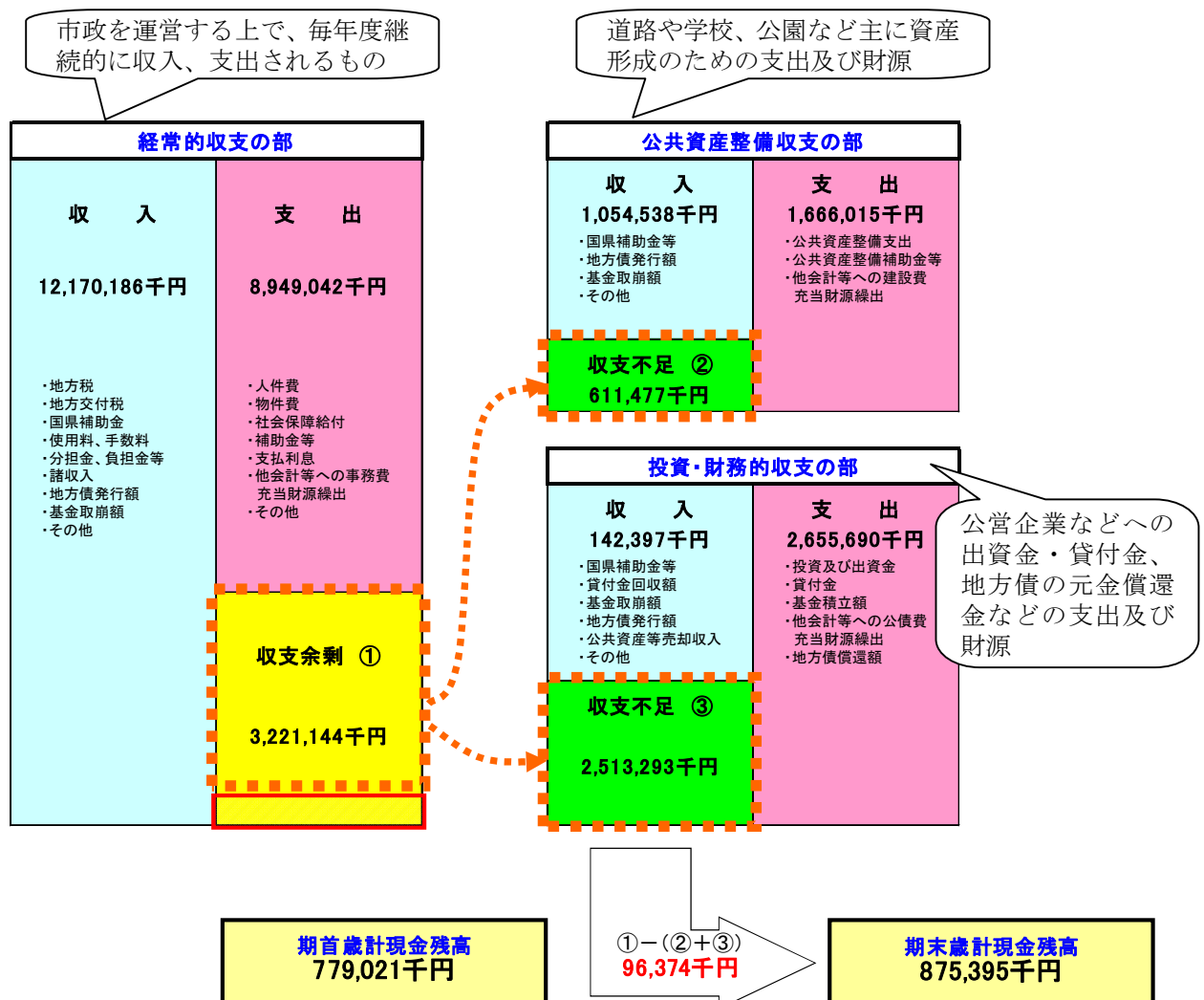
I-4-1. 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

I-4-2. 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）32億2千1百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）6億1千2百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）25億1千3百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計よりも大きいため、期首に7億7千9百万円あった現金が、期末では9千6百万円増加し、8億7千5百万円となっています。



Ⅱ 連結 財務 4 表

Ⅱ-1. 連 結

Ⅱ-1-1. 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

Ⅱ-1-2. 連結対象団体

24年度の東温市の全会計は、普通会計（1会計）と公営事業会計（8会計）をあわせて9会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9法人）と地方公社（1公社）をあわせて10団体です。

24年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせて19会計・団体を対象として作成しています。



II-2. 連結貸借対照表

II-2-1. 連結貸借対照表の概要

24年度末の東温市全会計の「資産」は、1016億9千8百万円（市民1人あたり296万9千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1028億6千8百万円（市民1人あたり300万3千円）となっています。

この連結対象団体を含めた全体の「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が661億5千1百万円（市民1人あたり193万1千円）、将来世代の負担である「負債」は367億1千7百万円（市民1人あたり107万2千円）であり、「純資産」と「負債」の割合は概ね6：4となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の640億8千7百万円に対して、連結では1028億6千8百万円と1.61倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の165億4千9百万円に対して、連結では367億1千7百万円と2.22倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
1. 公共資産	55,460,529	35,580,827	91,041,356	537,586	0	91,578,942	1.64	1.65
(1) 有形固定資産	54,793,085	35,580,827	90,373,912	359,229	0	90,733,141	1.65	1.66
(2) 無形固定資産	0	0	0	91	0	91		
(3) 売却可能資産	667,444	0	667,444	178,266	0	845,710	1.00	1.27
2. 投資等	3,513,889	371,452	2,996,736	169,542	0	3,166,278	0.85	0.90
(1) 投資及び出資金	955,391	0	66,786	11	0	66,797	0.07	0.07
(2) 貸付金	62,506	0	62,506	0	0	62,506	1.00	1.00
(3) 基金等	2,355,218	204,853	2,560,071	169,457	0	2,729,528	1.09	1.16
(4) 長期延滞債権	167,382	222,184	389,566	74	0	389,640	2.33	2.33
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 26,608	△ 55,585	△ 82,193	0	0	△ 82,193	3.09	3.09
3. 流動資産	5,113,037	2,539,527	7,652,564	158,706	304,006	8,115,276	1.50	1.59
(1) 資金	5,068,756	2,118,101	7,186,857	158,655	277,805	7,623,317	1.42	1.50
(2) 未収金	49,755	439,770	489,525	51	0	489,576	9.84	9.84
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	26,201	26,201		
(4) その他	4,704	74	4,778	0	0	4,778		
(5) 回収不能見込額	△ 10,178	△ 18,418	△ 28,596	0	0	△ 28,596	2.81	2.81
4. 繰延勘定	0	7,500	7,500	0	0	7,500		
資産合計	64,087,455	38,499,306	101,698,156	865,834	304,006	102,867,996	1.59	1.61
1. 固定負債	14,982,392	19,355,378	34,337,770	39,650	0	34,377,420	2.29	2.29
(1) 地方公共団体	12,276,531	19,046,259	31,322,790	0	0	31,322,790	2.55	2.55
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	418,326	0	418,326	4,553	0	422,879	1.00	1.01
(4) 引当金	2,287,535	309,119	2,596,654	35,097	0	2,631,751	1.14	1.15
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
2. 流動負債	1,566,747	763,515	2,330,262	9,159	0	2,339,421	1.49	1.49
(1) 翌年度償還予定額	1,368,821	677,129	2,045,950	0	0	2,045,950	1.49	1.49
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	69,808	70,426	140,234	1,138	0	141,372	2.01	2.03
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	128,118	15,177	143,295	8,021	0	151,316	1.12	1.18
(6) その他	0	783	783	0	0	783		
負債合計	16,549,139	20,118,893	36,668,032	48,809	0	36,716,841	2.22	2.22
1. 公共資産等整備国県補助金等	11,152,867	10,046,621	21,199,488	19,845	0	21,219,333	1.90	1.90
2. 公共資産等整備一般財源等	39,552,002	6,262,378	44,925,775	419,827	0	45,345,602	1.14	1.15
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	△ 3,762,345	2,071,414	△ 1,690,931	285,045	304,006	△ 1,101,880	0.45	0.29
5. 資産評価差額	595,792	0	595,792	92,308	0	688,100	1.00	1.15
純資産合計	47,538,316	18,380,413	65,030,124	817,025	304,006	66,151,155	1.37	1.39
負債及び純資産合計	64,087,455	38,499,306	101,698,156	865,834	304,006	102,867,996	1.59	1.61

II-3. 連結行政コスト計算書

II-3-1. 連結行政コスト計算書の概要

24年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め192億7百万円（市民1人あたり56万1千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は240億1千1百万円（市民1人あたり70万1千円）となっています。

この対価として、東温市全会計の「行政サービス収入」は52億9千5百万円（市民1人あたり15万5千円）、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は80億7千6百万円（市民1人あたり23万6千円）です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で139億1千2百万円（市民1人あたり40万6千円）、連結対象団体を含めた全体では159億3千5百万円（市民1人あたり46万5千円）となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の118億3百万円に対して、連結では240億1千1百万円と2.03倍になります。これは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の2億8千6百万円に対して、連結では80億7千6百万円と28.24倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.4%に対して、公営事業会計では74.2%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表

【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合			
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組合・広域連合 E	土地開発公社 F		G	C/A	H	G/A
								I		
人にかかるコスト	2,383,979	254,355	2,638,334	49,357	67	2,687,758	1.11		1.13	
人件費	2,063,105	211,375	2,274,480	47,499	67	2,322,046	1.10		1.13	
退職手当引当金繰入等	192,756	27,803	220,559	△ 6,163	0	214,396	1.14		1.11	
賞与引当金繰入等	128,118	15,177	143,295	8,021	0	151,316	1.12		1.18	
物にかかるコスト	3,976,297	1,473,875	5,441,556	121,639	0	5,563,195	1.37		1.40	
物件費	1,911,556	569,378	2,472,318	87,627	0	2,559,945	1.29		1.34	
維持補修費	159,242	58,812	218,054	1,284	0	219,338	1.37		1.38	
減価償却費	1,905,499	845,685	2,751,184	32,728	0	2,783,912	1.44		1.46	
移転支的なコスト	5,227,734	7,060,008	10,420,065	4,729,896	219	15,031,261	1.99		2.88	
社会保障給付	2,202,430	5,650,110	7,852,540	4,691,557	0	12,544,097	3.57		5.70	
補助金等	577,067	1,409,898	1,986,965	38,339	219	1,906,604	3.44		3.30	
他会計等への支出額	1,867,677	0	0	0	0	0	0.00		0.00	
他団体への公共資産整備補助金等	580,560	0	580,560	0	0	580,560	1.00		1.00	
その他のコスト	215,468	491,486	706,954	21,686	0	728,640	3.28		3.38	
支払利息	207,562	384,925	592,487	0	0	592,487	2.85		2.85	
回収不能見込計上額	7,893	11,739	19,632	0	0	19,632	2.49		2.49	
その他行政コスト	13	94,822	94,835	21,686	0	116,521				
経常行政コスト合計	11,803,478	9,279,724	19,206,909	4,922,578	286	24,010,854	1.63		2.03	
使用料・手数料	255,453	0	255,453	4,725	0	260,178	1.00		1.02	
分担金・負担金・寄附金	30,511	2,759,911	2,454,551	2,854,786	0	5,190,418	80.45		170.12	
保険料	0	1,543,298	1,543,298	0	0	1,543,298				
事業収益	0	939,957	930,910	32,100	0	963,010				
その他特定行政サービス収入	0	110,311	110,311	6,689	1,883	118,883				
他会計補助金等	0	1,531,375	0	0	0	0				
行政サービス収入合計	285,964	6,884,852	5,294,523	2,898,300	1,883	8,075,787	18.51		28.24	
(受益者負担割合)	2.4%	74.2%	27.6%	58.9%	658.4%	33.6%	11.50		14.00	
(差引) 純経常行政コスト	11,517,514	2,394,872	13,912,386	2,024,278	△ 1,597	15,935,067	1.21		1.38	

II-4. 連結純資産変動計算書

II-4-1. 連結純資産変動計算書の概要

24年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」159億3千5百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が90億4千3百万円、補助金等が71億7千4百万円ありましたが、災害復旧事業費などの臨時損益が1億8千3百万円の減、資産評価替えによる変動額が2千5百万円の減となっており、合計で7千4百万円の資産増となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高660億7千7百万円が、期末では661億5千1百万円になりました。

普通会計と連結の期末純資産残高を比較すると、普通会計の475億3千8百万円に対して、連結では661億5千1百万円と1.39倍になります。

また、純資産残高の1年間の変動額を比較すると、普通会計が2億1千9百万円の減に対して、連結では上下水道の社会資本整備などの影響により7千4百万円の増となりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F		H	I
期首純資産残高	47,756,897	18,049,044	65,055,400	719,281	302,409	66,077,090	1.36	1.38
純経常行政コスト	△ 11,517,514	△ 2,394,872	△ 13,912,386	△ 2,024,278	1,597	△ 15,935,067	1.21	1.38
一般財源	8,994,983	0	8,994,983	48,449	0	9,043,432	1.00	1.01
地方税	3,743,052	0	3,743,052	0	0	3,743,052	1.00	1.00
地方交付税	4,357,873	0	4,357,873	0	0	4,357,873	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	894,058	0	894,058	48,449	0	942,507	1.00	1.05
補助金等受入	2,508,138	2,588,178	5,096,316	2,077,272	0	7,173,588	2.03	2.86
臨時損益	△ 183,339	0	△ 183,339	41	0	△ 183,298	1.00	1.00
災害復旧事業費	△ 188,593	0	△ 188,593	0	0	△ 188,593	1.00	1.00
公共資産除売却損益	5,254	0	5,254	41	0	5,295	1.00	1.01
投資損失	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	138,064	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	△ 20,849	0	△ 20,849	△ 4,360	0	△ 25,209	1.00	1.21
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	0	△ 1	△ 1	620	0	619		
1年間の純資産変動額	△ 218,581	331,369	△ 25,276	97,744	1,597	74,065		
期末純資産残高	47,538,316	18,380,413	65,030,124	817,025	304,006	66,151,155	1.37	1.39

II-5. 連結資金収支計算書

II-5-1. 連結資金収支計算書の概要

24年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）32億3千2百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）7億6千3百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）20億4千3百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）が「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）の合計より大きいため、期首に71億9千6百万円あった資金が、期末では4億2千7百万円増加し、76億2千3百万円となっています。

普通会計と連結の期末資金残高を比較すると、普通会計の50億6千9百万円に対して、連結では76億2千3百万円と1.50倍になります。

また、資金の1年間の変動額を比較すると、普通会計が3億5千6百万円の増に対して、連結では4億2千7百万円の増となりました。

連結資金収支計算書 内訳表 【自平成24年4月1日 至平成25年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
	A	B	C	E	F	G	H	I
期首資金残高	4,712,683	2,139,218	6,851,901	68,322	276,208	7,196,431	1.45	1.53
[経常的収支の部]	3,008,940	569,288	3,070,991	159,901	1,597	3,232,489	1.02	1.07
支出合計	8,949,042	8,395,835	16,056,449	4,926,447	286	20,832,612	1.79	2.33
収入合計	11,957,982	8,965,123	19,127,440	5,086,348	1,883	24,065,101	1.60	2.01
[公共資産整備収支の部]	△ 611,477	△ 159,874	△ 739,004	△ 23,797	0	△ 762,801	1.21	1.25
支出合計	1,666,015	936,261	2,561,119	25,257	0	2,586,376	1.54	1.55
収入合計	1,054,538	776,387	1,822,115	1,460	0	1,823,575	1.73	1.73
[投資・財務的収支の部]	△ 2,041,390	△ 430,531	△ 1,997,031	△ 45,816	0	△ 2,042,847	0.98	1.00
支出合計	2,183,787	690,788	2,189,803	46,359	0	2,236,162	1.00	1.02
収入合計	142,397	260,257	192,772	543	0	193,315	1.35	1.36
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	45	0	45		
当年度資金増減額	356,073	△ 21,117	334,956	90,333	1,597	426,886	0.94	1.20
期末資金残高	5,068,756	2,118,101	7,186,857	158,655	277,805	7,623,317	1.42	1.50